

# 厚生委員会報告資料【追加】

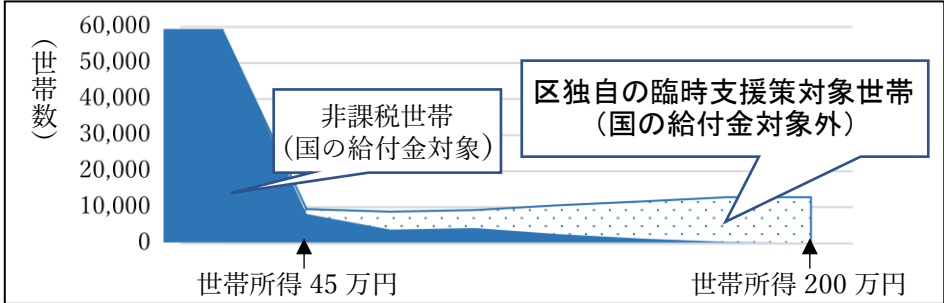
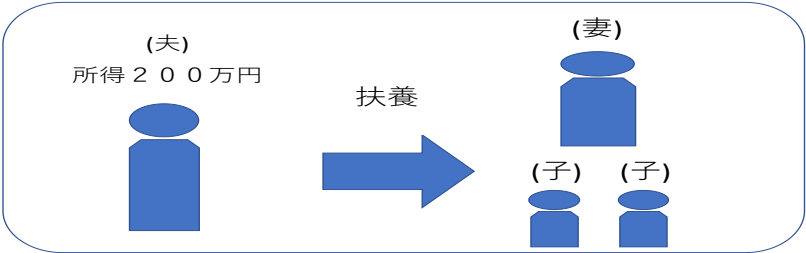
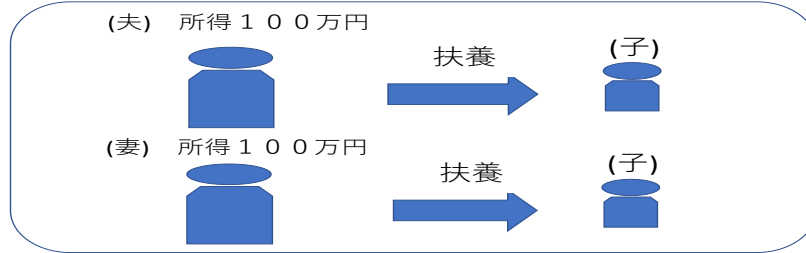
令和4年1月20日

報告資料件名	頁
(1) 【追加】低所得世帯に対する区独自の臨時支援策の検討について・・・・・・・・・・	2

(福 祉 部)

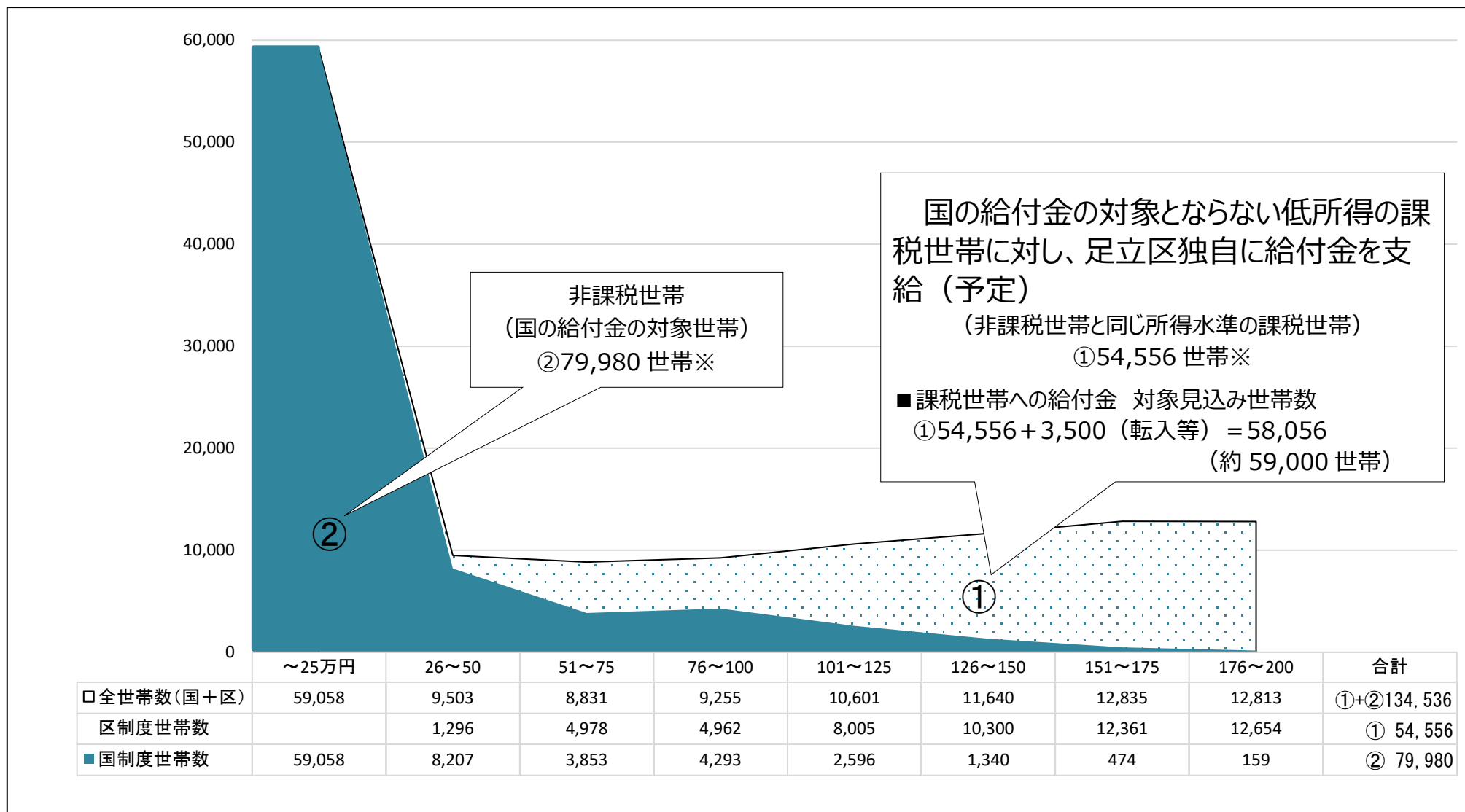
# 厚生委員会報告資料

令和4年1月20日

件名	【追加】低所得世帯に対する区独自の臨時支援策の検討について
所管部課名	福祉部 生活・暮らし臨時給付金担当課
内容	<p><b>1 区独自の臨時支援策の方向性</b>          国の非課税世帯等臨時特別給付金の対象外となっている課税世帯のうち、非課税世帯と同程度の低所得水準にある世帯に対し、国の臨時特別給付金事業と同程度の現金給付を検討する。</p> <p><b>2 臨時支援策（案）概要（詳細は別紙1～3を参照）</b>  <b>(1) 対象世帯 約59,000世帯</b>          次のアからウのいずれにも該当する世帯          ア 基準日（令和3年12月10日）時点で足立区に在住している世帯（基準日は、国の臨時特別給付金の基準日に同じ）          イ 令和3年度分住民税均等割が課税で、かつ世帯所得が200万円以下の世帯</p>  <p><b>【同じ世帯所得で住民税が課税になる場合と非課税になる場合の比較】</b></p> <p><b>A：夫のみ所得あり 妻・子2人は所得なし（夫の扶養）</b> <b>課税世帯</b></p>  <p><b>B：夫・妻所得あり 子2人は所得なし（子は1人ずつ夫と妻の扶養）</b> <b>非課税世帯</b></p> 

	<p>ウ 住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯を対象とした国の臨時特別給付金を受給していない世帯</p> <p><b>(2) 給付金額</b>  <u>1世帯あたり10万円</u></p> <p><b>3 スケジュール (案)</b></p> <p>令和4年2月 第1回定例会に予算案(補正・当初)を提出  2月下旬頃 個人情報保護審議会へ諮問(予定)  3月 申請書印刷・配送準備  4月中旬 対象者へ申請書を発送  4月末以降 申請書審査後、順次振込</p>
<p>問題点  今後の方針</p>	<p>事業実施の際は、支援対象世帯に対する個別通知も含めた十分な周知や、コールセンター、相談窓口の開設により、支援が広く行き届くよう努める。</p>

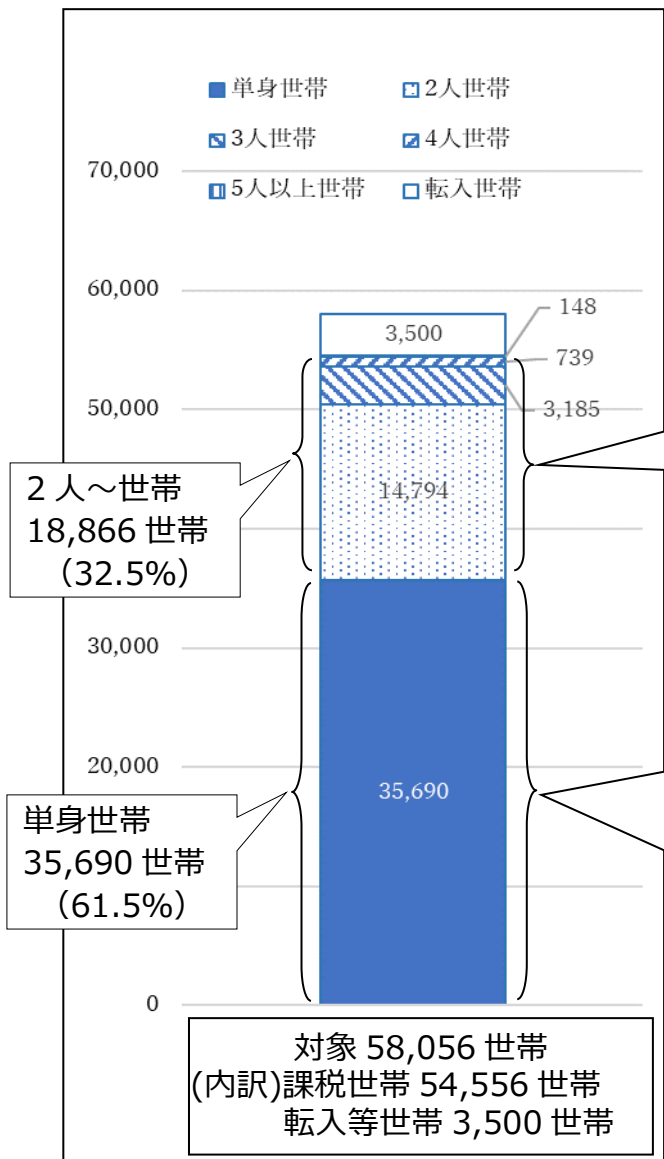
## 給付制度検討資料 各所得階層（25万円ごと）における対象世帯数（R4.1.5 現在数値で試算）



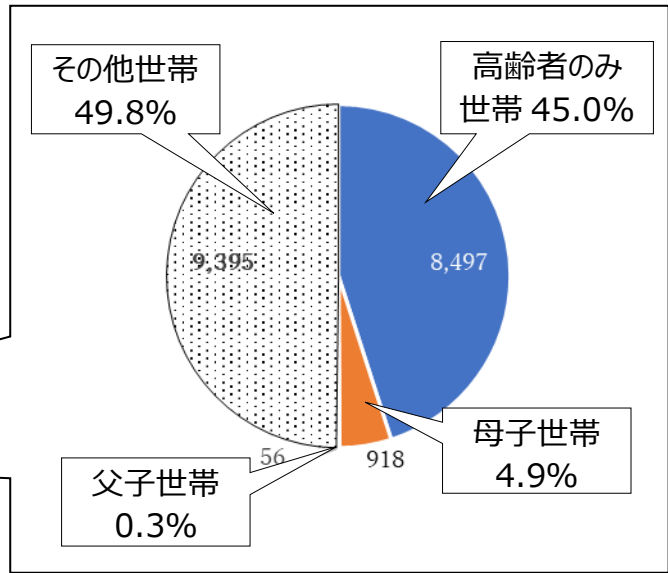
※本試算では、家計急変世帯、他自治体からの転入世帯等、課税状況が把握できない世帯を除いて試算している

給付制度検討資料 対象となる課税世帯の状況 (R4.1.5 現在数値で試算)

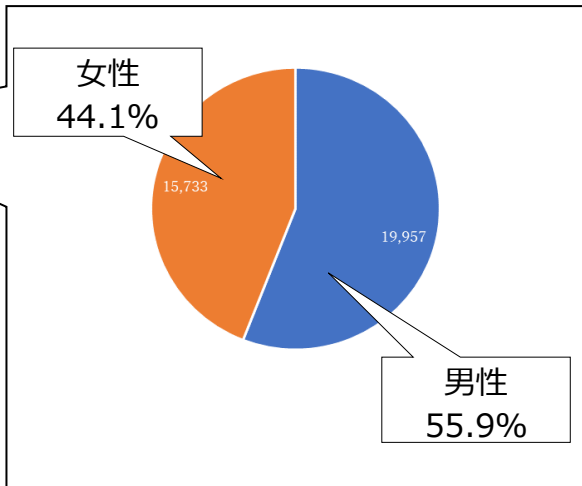
対象世帯



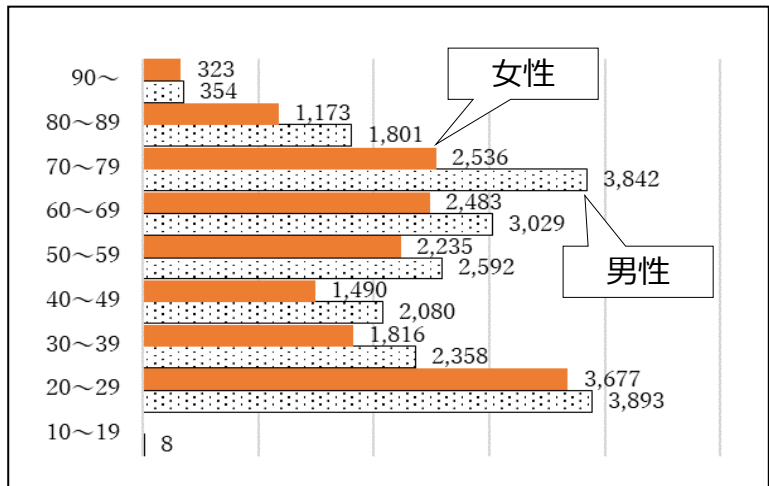
① 2人以上世帯の状況 (世帯の構成)



② 単身世帯の状況 (性別)



③ 単身世帯の状況 (年齢層)



## 【住民税の非課税判定】

住民税が非課税になるかは、個人の申告状況により異なる。非課税になるかどうかの基準は以下のとおり。

所得が基準額以下であれば非課税となる（両方の基準に該当する場合は、どちらか高い方の基準以下であれば非課税となる）。

### ① 税法上の扶養人数によって変動する基準

扶養人数	基準額（所得）	計算式
0	45万円	45万円
1	101万円	35万円×（1+1）+31万円
2	136万円	35万円×（2+1）+31万円
3	171万円	35万円×（3+1）+31万円
4	206万円	35万円×（4+1）+31万円

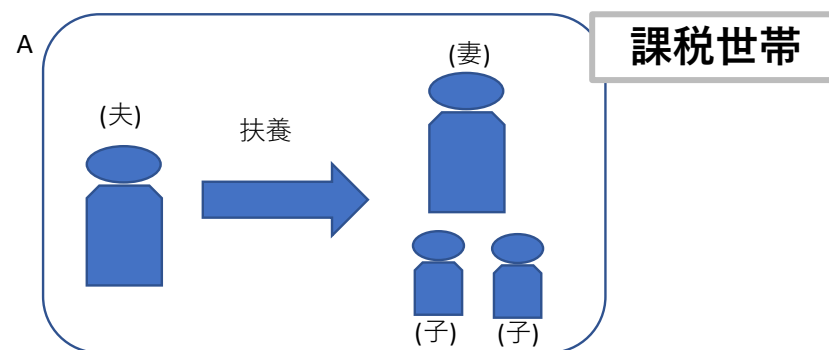
### ② 特定の状態による基準（未成年、障がい者、寡婦、ひとり親） ⇒ 扶養の人数が少なくても、135万円が最低基準額となる。

【同じ所得で住民税が課税になる場合と非課税になる場合の比較（ケース1）】

ケース1：4人世帯（夫婦+子2人）の場合

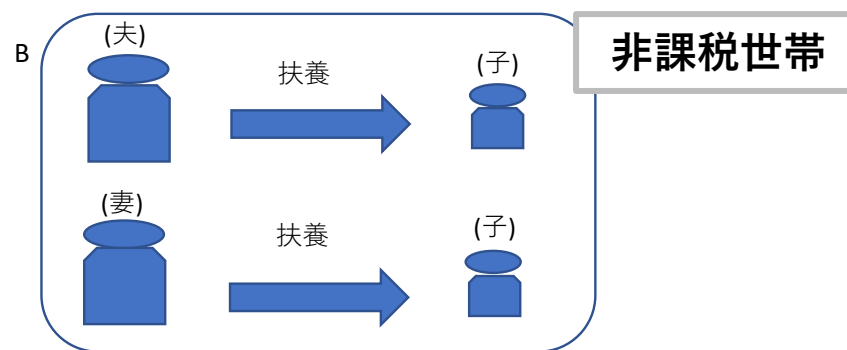
A：夫のみ所得あり、妻・子2人は所得なし（夫の扶養）

	A			
	夫	妻	子	子
個人所得	200万円	0万円	0万円	0万円
扶養人数	3	0	0	0
非課税基準	171万円	45万円	45万円	45万円
判定（個人）	課税	非課税	非課税	非課税
世帯所得	200万円			
判定（世帯）	課税			



B：夫・妻所得あり、子2人は所得なし（子は1人ずつ夫と妻の扶養）

	B			
	夫	妻	子	子
個人所得	100万円	100万円	0万円	0万円
扶養人数	1	1	0	0
非課税基準	101万円	101万円	45万円	45万円
判定（個人）	非課税	非課税	非課税	非課税
世帯所得	200万円			
判定（世帯）	非課税			



## 【同じ所得で住民税が課税になる場合と非課税になる場合の比較（ケース2）】

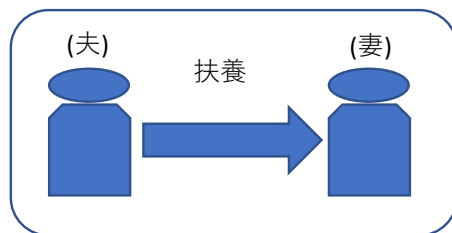
### ケース2：2人世帯（夫婦）の場合

A：夫所得あり、妻所得なし（夫の扶養）

B：夫所得あり、妻所得あり

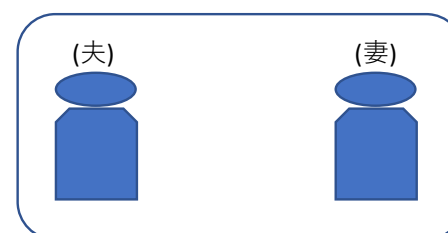
	A		B	
	夫	妻	夫	妻
個人所得	100万円	0万円	50万円	50万円
扶養人数	1	0	0	0
非課税基準	101万円	45万円	45万円	45万円
判定（個人）	非課税	非課税	課税	課税
世帯所得	100万円		100万円	
判定（世帯）	非課税		課税	

A（夫所得あり、  
妻所得なし（夫の扶養））



**非課税世帯**

B（夫所得あり、  
妻所得あり）



**課税世帯**



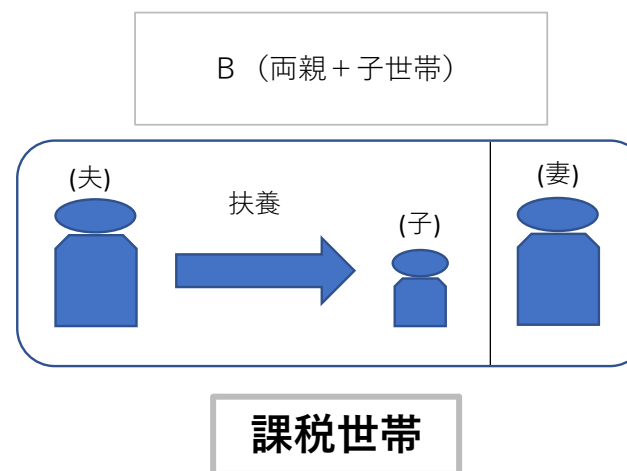
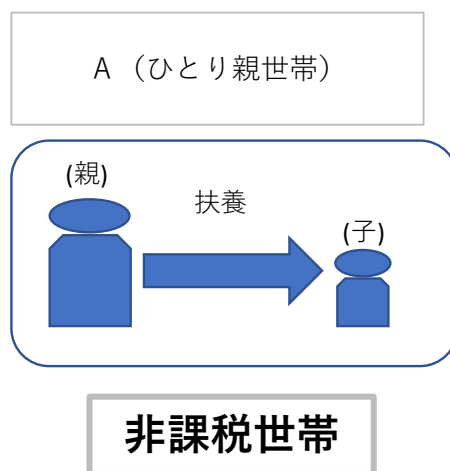
## 【同じ所得で住民税が課税になる場合と非課税になる場合の比較（ケース3）】

### ケース3：ひとり親世帯と両親+子世帯を比較した場合

A：ひとり親世帯

B：両親+子世帯（夫婦ともに所得あり、子は夫が扶養）

	A		B		
	親	子	夫	妻	子
個人所得	100万円	0万円	50万円	50万円	0万円
扶養人数	1	0	1	0	0
非課税基準	135万円	45万円	101万円	45万円	45万円
判定（個人）	非課税	非課税	非課税	課税	非課税
世帯所得	100万円		100万円		
判定（世帯）	非課税		課税		



# 【同じ所得で住民税が課税になる場合と非課税になる場合の比較（ケース4）】

## ケース4：単身世帯の場合

	A	B
個人所得	200万円	200万円
扶養人数	0	4
非課税基準	45万円	206万円
判定（個人）	課税	非課税
世帯所得	200万円	200万円
判定（世帯）	課税	非課税

←別世帯に扶養親族がいると想定

A（単身世帯・扶養なし）

（本人）



課税世帯

B（単身世帯だが、別世帯に扶養あり）

【例】夫が単身赴任

（本人）

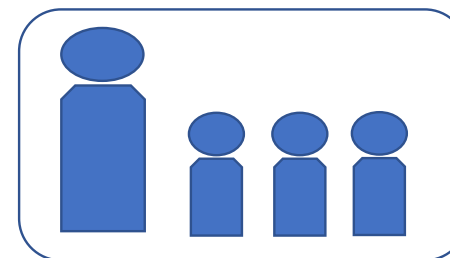
例：単身赴任中の夫



非課税世帯

（扶養親族）

例：妻と子



別世帯だが、  
扶養している